

食品ロス削減に向けた経済産業省の取組

平成 27 年 9 月 3 日
経済産業省流通政策課

1. 製・配・販連携協議会について

製・配・販連携協議会とは、サプライチェーン上の様々な課題を解決するために、メーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の各企業（55 社）が協力して取り組む事を目的として、平成 23 年 5 月に設立された協議会である。

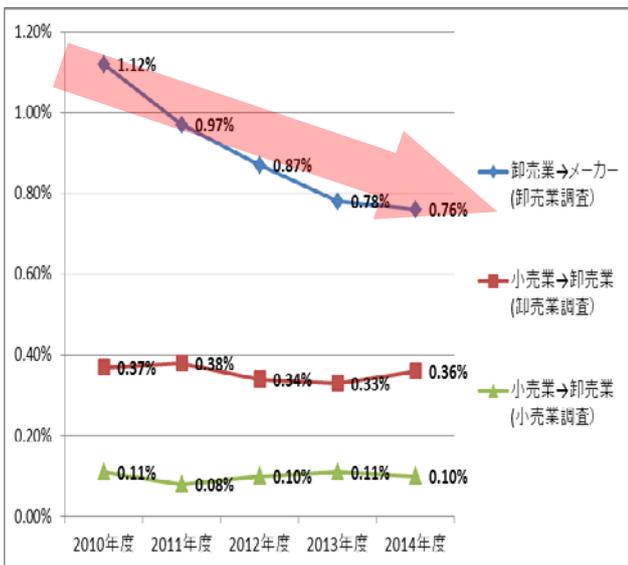
我が国流通業サプライチェーンの効率化や、新たな市場・付加価値の創造等につながるため、経済産業省としても、積極的に支援している。

平成 26 年度（平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月）は①返品削減②賞味期限の年月表示化／リードタイム最適化③配送最適化に関する議論を、加工食品／日用品と2つのワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置し、食品ロスの原因の一つとして挙げられる小売・卸からメーカーへの返品に関して、実態調査や、削減に向けた取組を実施した。

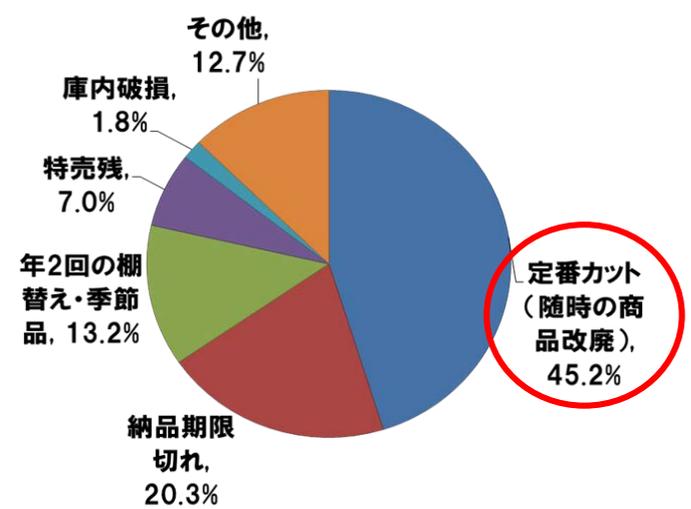
2. 平成 26 年度（平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月）の取組

(1) 返品率、返品理由の調査

加工食品の返品率の推移（2010 年度～2014 年度）



加工食品の返品発生理由（卸売業→メーカー）2014 年度



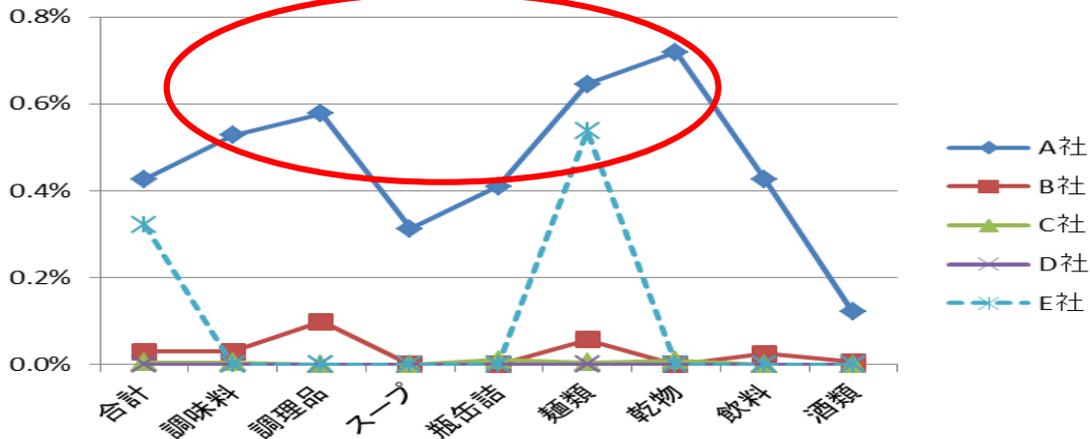
出典：2015 年 7 月 3 日 製・配・販連携協議会総会資料より抜粋

(2) 賞味期限の延長、年月表示化に向けた検討

現在、加工食品業界では酒類全般と飲料／菓子の一部商品以外は、賞味期限「年月日」で表示されているが、賞味期限表示を年月日から年月とすることで、日付逆転の発生頻度を減らし、保管・配送・入出荷等の作業を効率化することが期待されている。食品ロス削減の観点からも、納品期限の見直し、賞味期限の延長とともに年月表示化を推進し、返品や廃棄をできるだけ抑制することが求められている。

2014 年度 卸売業 5 社での調査結果は、個社ごとに異なるが、納品期限切れによる返品・廃棄は、「調味料」「調理品」「麺類」「乾物」で、「飲料」よりも高い傾向にある。今後は飲料・菓子以外のカテゴリーの納品期限見直しについて、継続的に検討することが必要である。

納品期限切れによる返品・廃止数量割合



出典：2015 年 7 月 3 日 製・配・販連携協議会総会資料より抜粋

○対象商品

- 年月表示化は、賞味期限の比較的長い商品から取組むのが有効。
- 当面の対象は、おおむね 賞味期限 1 年以上 の商品とする。

○賞味期限設定

- 年月表示化により賞味期限が短くなり、かえって返品や廃棄が増加する事態は避けるべきである。
- このため 賞味期限を 1 カ月間延長し、日数分を切り捨てる などの対応を講ずることが望ましい。

○実施時期

- 目標の目安として 2015 年 9 月以降順次開始 と想定する。

3.平成 27 年度（平成 27 年 7 月～平成 28 年 6 月）の取組

協議会内は 2015 年度の返品削減実施計画を作成し、計画達成に向けた取組を実施する。合わせて返品実態調査を継続して実施。

協議会外に対しては、返品削減に向けた取組実施に関する普及啓発策を検討し、業界団体等へ推進を図る。賞味期限の年月表示化は、食品メーカー各社の実行状況を共有、納品期限の見直しは、飲料・菓子で普及拡大を図る。更には飲料・菓子以外のカテゴリーで具体的な進め方を検討・明確化する。

終売プロセス見直しは、これまでの活動成果を踏まえ、より実効性の高い方策を検討し、取組を促進する。

配送最適化はベタープラクティス事例を共有・創出し、手引書の作成を検討する。

4.平成 28 年度予算の検討状況
特になし。